

エルセビア社「災害科学における世界的な見通し」報告書に関するハイレベルパネルディスカッションを開催しました(2017/11/26)

テーマ：災害科学、国際連携
場所：国際センター大ホール

エルセビア社は、2017年11月20日に、「災害研究の今後の見通し」と題した報告書を、UNISDR, APRU, IRDR, IRIDeSなどと連携し作成・発表しました。その報告書の発表を兼ねて、エルセビア社と当研究所は、世界防災フォーラムの中のセッションの一つとして、11月26日にハイレベルパネルディスカッションを開催しました。パネルのメンバーは以下の通りです。

- Anders Karlsson (エルセビア社副社長)
- Jemilah Mahmood (国際赤十字赤新月社連盟事務次長)
- Gordon McBean (国際科学会議会長)
- Christopher Tremewan (APRU 事務局長)
- Rajib Shaw (慶応義塾大学教授)
- Fumihiko Imamura (東北大学災害科学国際研究所長) (都合により欠席、メッセージを代読)
- Takako Izumi (モデレーター) (東北大学災害科学国際研究所准教授)

この報告書は、2012-2016年の5年間における災害科学研究の現状を様々な角度から分析したもので、その結果、自然災害で亡くなった人数が多い国では、災害科学に関する学術論文が少ない傾向にあり、経済損失が大きい国では、災害科学に関する学術論文が多い傾向にあることがわかりました。また、災害マネジメントに関する4つのステージ：対応、復興、予防、準備の中では、復興に関する研究が少ない傾向にあり、特に予防や準備といった事前の防災に関する研究は多いことがわかりました。こうした結果から、途上国における災害研究への支援が十分ではなく、その分を国際共同研究などで賄い、特に災害の多い途上国の防災を研究面でも支援していく必要があるといえます。

パネルディスカッションでは、学術の研究と実践を結び付けることの重要性が指摘され、その場合、自然科学のみならず社会科学などの領域が非常に重要になってくることも強調されました。大学などの学術機関も実践に関して、重要な役割を持っており、それを実現するためにネットワークやパートナーシップが欠かせないことがすべてのパネリストより指摘されました。災害研究は、数字やデータから示される“エビデンス”が重要であり、政策などへのアドボカシーのためには必須であると同時に、それを伝え行くことの難しさも指摘されました。

今後も学術のみならず、その他のステークホルダーとの連携をいかに発展させていくかが課題であり、学術がより“プロアクティブ”に活動していくことが求められました。

文責：泉貴子 (地域・都市再生研究部門)
(次頁へつづく)



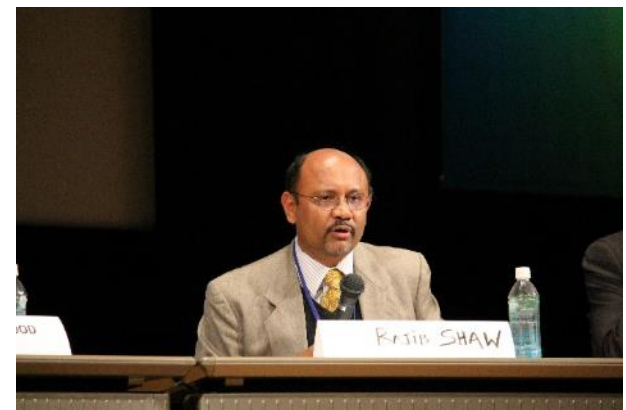
Karlsson エルセビア副社長



Mahmood 国際赤十字事務次長



Tremewan APRU 事務局長



Shaw 慶応大学教授



McBean 国際科学会議会長



泉准教授



パネルディスカッション



全体写真